

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月22日
【事業年度】	第47期（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年2月24日に提出した第47期（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	138,475千円	179,761千円
税務上の繰越欠損金(注)2	596,857	605,664
未実現利益	31,001	22,449
減価償却超過額	19,118	23,679
研究開発費	19,632	11,732
その他	307,302	377,775
計	1,112,388	1,221,063
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	553,558	594,454
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	183,424	331,098
評価性引当額小計(注)1	736,982	925,553
繰延税金資産合計	375,405	295,509
繰延税金負債		
子会社株式売却損連結消去	30,517	30,517
在外子会社の減価償却費	2,644	2,136
その他	268	2,063
繰延税金負債合計	33,430	34,717
繰延税金資産の純額	341,975	260,792

(注)1.評価性引当額が、188,570千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において評価性引当額が144,896千円増加したことに伴うものであります。

2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

<中略>

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	39,618	122,799	443,246	605,664
評価性引当額	-	-	-	28,409	122,799	443,246	594,454
繰延税金資産	-	-	-	11,209	-	-	(2) 11,209

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金605,664千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産11,209千円を計上しております。当該繰延税金資産11,209千円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

<後略>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	138,475千円	179,761千円
税務上の繰越欠損金(注)2	596,857	713,936
未実現利益	31,001	22,449
減価償却超過額	19,118	23,679
研究開発費	19,632	11,732
その他	307,302	269,503
計	1,112,388	1,221,063
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	553,558	702,727
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	183,424	222,826
評価性引当額小計(注)1	736,982	925,553
繰延税金資産合計	375,405	295,509
繰延税金負債		
子会社株式売却損連結消去	30,517	30,517
在外子会社の減価償却費	2,644	2,136
その他	268	2,063
繰延税金負債合計	33,430	34,717
繰延税金資産の純額	341,975	260,792

(注)1. 評価性引当額が、188,570千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において評価性引当額が144,896千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

<中略>

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	39,618	122,799	551,518	713,936
評価性引当額	-	-	-	28,409	122,799	551,518	702,727
繰延税金資産	-	-	-	11,209	-	-	(2) 11,209

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金713,936千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産11,209千円を計上しております。当該繰延税金資産11,209千円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断してあります。

<後略>